

鼎談の様子。話の内容は政治の役割やメディアのあり方まで広がった。



# 改正のプロセスオープンに 複雑な制度読み解き、理念見抜け

社会保障に係る仕組みは複雑で本質が見えにくい。この連載では、それぞれの視点で社会保障の仕組みを研究・提言している青木正人氏、三原岳氏、阿部崇氏の3者に問題点を整理して、制度の行く末について論じてもらう。第1回目の今回は、社会保障をめぐる議論や介護保険制度がなぜこんなにも複雑化しているのかを読み解いてもらった。

## 岡目八目

社会保障の常識を疑え!

不定期連載 第1回

まずは、それぞれの社会保障との関わり、接点を聞かせてください。三原 記者時代に高知支局に勤務した経験があり、そこに勤務した経験があり、そこで介護保険のスタートに立ち会いました。高知は療養病床が多く、高齢化率も高い。そのうち独居生活者の割合も高まっています。20年後の日本を先取りしているといわれてきました。それが社会保障制度との接点

「連帯」の形 青木 「連帯」には皆が納得する必要がありません。介護保険の仕組みはいわゆる「普通の人」を支える仕組みとして構築されました。そうした文脈においては、公的扶助とも切り分ける必要があるでしょう。特に開始から18年が経った介護保険制度では本来、公的扶助の枠組みで支えられる人々を「どのように支えるのか」という議論になりがちです。

阿部 社会保障に対しては、金融業界を経て勤務した「医師会会務」としての見方が基本となっていて、制度開始時の混乱期に地域医師会や会員医師に心したことが経験値として大きい。その後、ニッセイ基礎研究所では介護保険分野を軸として、専門職団体、自治体の調査研究などを委託してきました。6月には政府が骨太の方針をまとめ、経済財政諮問会議や各種業界団体が声明を出しています。今、見逃すべき問題点はどこにあるのでしょうか。

青木 「連帯」には皆が納得する必要がありません。介護保険の仕組みはいわゆる「普通の人」を支える仕組みとして構築されました。そうした文脈においては、公的扶助とも切り分ける必要があるでしょう。特に開始から18年が経った介護保険制度では本来、公的扶助の枠組みで支えられる人々を「どのように支えるのか」という議論になりがちです。

三原 地域支援事業ができた2006年改正のインパクトが大きかったですね。青木 この年始まった補正で社会保険制度としての輪郭がぼやけてしまったように感じます。給付範囲が縮小する、という批判を恐れます。また、2012年に始まった定期巡回・随時対応



小さな幸せが、あふれている。それが、介護の仕事です。

青木 「連帯」には皆が納得する必要がありません。介護保険の仕組みはいわゆる「普通の人」を支える仕組みとして構築されました。そうした文脈においては、公的扶助とも切り分ける必要があるでしょう。特に開始から18年が経った介護保険制度では本来、公的扶助の枠組みで支えられる人々を「どのように支えるのか」という議論になりがちです。

阿部 社会保障に対しては、金融業界を経て勤務した「医師会会務」としての見方が基本となっていて、制度開始時の混乱期に地域医師会や会員医師に心したことが経験値として大きい。その後、ニッセイ基礎研究所では介護保険分野を軸として、専門職団体、自治体の調査研究などを委託してきました。6月には政府が骨太の方針をまとめ、経済財政諮問会議や各種業界団体が声明を出しています。今、見逃すべき問題点はどこにあるのでしょうか。

三原 地域支援事業ができた2006年改正のインパクトが大きかったですね。青木 この年始まった補正で社会保険制度としての輪郭がぼやけてしまったように感じます。給付範囲が縮小する、という批判を恐れます。また、2012年に始まった定期巡回・随時対応

青木 「連帯」には皆が納得する必要がありません。介護保険の仕組みはいわゆる「普通の人」を支える仕組みとして構築されました。そうした文脈においては、公的扶助とも切り分ける必要があるでしょう。特に開始から18年が経った介護保険制度では本来、公的扶助の枠組みで支えられる人々を「どのように支えるのか」という議論になりがちです。

阿部 社会保障に対しては、金融業界を経て勤務した「医師会会務」としての見方が基本となっていて、制度開始時の混乱期に地域医師会や会員医師に心したことが経験値として大きい。その後、ニッセイ基礎研究所では介護保険分野を軸として、専門職団体、自治体の調査研究などを委託してきました。6月には政府が骨太の方針をまとめ、経済財政諮問会議や各種業界団体が声明を出しています。今、見逃すべき問題点はどこにあるのでしょうか。

### 転換点は2006年改定?

2006年の介護保険法の主な改正内容	
「予防重視型システムへの転換」	
・要支援者への給付を「予防給付」として新たに創設。要支援者のケアマネジメントを、地域包括支援センターで実施へ。	
・市町村が、介護予防事業や包括的支援事業などの「地域支援事業」を実施するように。	
「施設給付の見直し」	
・介護保険施設など施設等の食費・居住費を全額自己負担に	
・所得の低い利用者へ補給付を設ける	
「地域密着型サービスの創設」	
・新たなサービス類型「小規模多機能型居宅介護」・「介護予防小規模多機能型居宅介護」を創設 など	

**ウエルビー 青木正人社長**  
 出版業・教育事業を経て、福祉研究の第一人者。故郷福井県を拠点に社会福祉士の養成校を設立。特養を立ち上げたことをきっかけに高齢者福祉分野に関わる。2000年・介護保険設立時に当時は無かった、運営コンサルタント会社を設立。「自分が年をとった時に安心して暮らせる社会構築」を理念に事業を行う。

人材に関するご相談、承ります。

介護福祉士、介護職、看護助手、ケアマネージャー、生活相談員、サービス提供責任者  
 医療・介護事務、マネージャー候補、施設長、施設長候補、施設看護師 など

◆◆◆ 全国31都道府県拠点展開 ◆◆◆

札幌、盛岡、仙台、宇都宮、高崎、水戸、大宮、川越、柏、千葉、市原、船橋町、秋田県、新潟、徳島、立川、町田、横浜、川崎、湘南、厚木、新潟、長野、松本、甲府、金沢、静岡、浜松、沼津、名古屋、岡崎、三重、岐阜、京都、高松、大阪、堺、天王寺、奈良、滋賀、西宮、神戸、姫路、岡山、広島、松山、高松、北九州、福岡、久留米、長崎、熊本、鹿児島

受付：平日9時～18時(株式会社オキキャリア) Web限定CM 60秒Ver.はこちら▶▶

**0120-713-515**  
 ナイス!介護

ナイス!介護 求人パーク



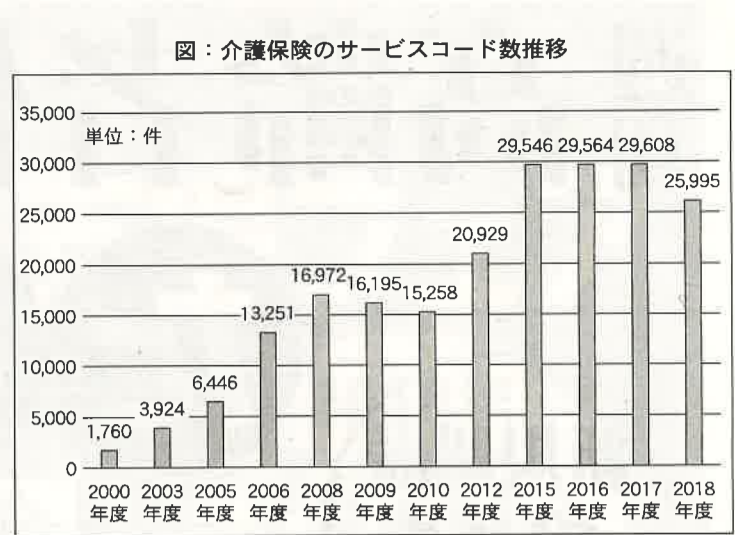
### HAM人・社会研究所 阿部崇代表

東京海上火災保険(現・東京海上日動火災保険)から、日本医師会(介護保険課・日医総研)に所属。介護保険創成期に医師会会務を通じて制度に関わりニッセイ基礎研究所。独立後は主に厚労省や自治体の調査研究を軸に活動。

「10面からつづき」  
心型訪問介護看護も、サービスとしては優れた設計ですが、「訪問介護をより使いやすいサービスにする」方法を考えることもできたと思います。新しいサービスを開くとその分だけ、その後のつじつま合わせが必要になってきます。

## 審議会に外部の目を

三原 オーストリアの経済学者・ハイエクが「複雑な制度は民主主義を阻害する」という言葉を残しています。「複雑な仕組みを理



出典：厚生労働省資料を基に三原氏が作成

三原 複雑化という点では、報酬における加算の増加も見逃せません。介護保険サービスのサービスコードの数は1760で始まったものが2018年時点で約2万6000に上っています。漸増主義を好む行政

「事業者やステークホルダーは何をすれば良いのでしょうか。」  
三原 例えは、審議会をネット上で即時公開するべきです。さらに国会で国会議員が「おじいちゃんおばあちゃんにわかる言葉で説明してほしい」と提言すれば役

「社会保険にまつわる議論が難しく感じるのは、議論の場が、非常にクローズドであるということも影響しているのかもしれないね。」  
阿部 介護分野で審議会や検討会等に関わる有識者も活性化が必要な時期にあると思います。高齢者はもちろん、ケアスタッフ、ケア技術、社会環境を含め急速に変化・進展する介護保険

青木 何のために事業をしているのか、に立ち返ってほしいと思います。理念があつてこそその経営戦略。そこから、制度はこうあるべき、こうなっていくのだからと読み解くのが健全ではないでしょうか。

**ニッセイ基礎研究所  
三原岳ヘルスケアリサーチ  
センター准主任研究員**

時事通信社で記者として16年、東京財団で6年半の勤務を経て現職。記者時代は行政中心に取材。東京財団では医療・介護分野を担当、学識者や市民団体などとも関わりを広げてきた。

## 患者様・ご利用者の満足と職員の皆さんの笑顔のために

医療・介護業界は「超」労働集約型産業であり、労働がそのまま、「報酬」につながります。したがって、ITを利用した業務効率改善がそのまま収益向上につながるという図式が成り立つ業界でもあり、今後さまざまなシーンでITを取り入れる価値は大いにあると信じます。

ITで職員を支援し職場環境の満足度を向上させる場面はたくさんあります。職員のモチベーション向上につながるソリューションをご提案します。

**患者様・ご利用者 × IT**

- 安心安全な施設内環境
- 感染対策
- 意識向上 協力的姿勢
- 快適な居住空間
- 高齢者見守り
- 情報共有
- 利用者管理
- 安心運営 × IT

**職員 × IT**

- 働きやすい環境づくり
- 人材育成
- モチベーションアップ
- 定率率向上
- 健康診断
- シフト管理
- 人事給与管理
- 申請・承認
- 経営分析
- 経営基盤 × IT

正確でスピーディーな記録を実現する一方で、対面ケア時間を創出するためのITの活用をご提案します。

強固な経営基盤のためのソリューションをご提案します。

大塚商会 | メディケアIT研究会 | 詳しくはこちらから | 医療介護ナビ 2025 | 検索 | <https://www.otsuka-shokai.co.jp/erprnavi/category/medical/sp/> | お問い合わせ：03(3514)7850 (林・伊藤・杉暮)